

平成18年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	国民健康保険	老人保健	介護保険	住宅新築資金等貸付事業	公共用地先行取得事業	筑紫地区介護認定審査会事業
歳入総額	20,028,490	5,869,989	5,666,565	3,243,382	12,850	79,828	60,026
歳出総額	19,394,143	5,882,766	5,571,710	3,166,489	12,274	79,828	60,026
歳入歳出差引額	634,347	△ 12,777	94,855	76,893	576	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	171,846	0	0	7,100	0	0	0
実質収支額	462,501	△ 12,777	94,855	69,793	576	0	0

(1) 一般会計

決算額は、歳入200億2,849万円、歳出193億9,414万3千円でした。前年度と比較すると、歳入は18億1,377万2千円、歳出は14億7,272万7千円それぞれ大幅な減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億3,434万7千円で、これから通古賀地区都市再生整備事業など平成19年度に繰り越すべき財源1億7,184万6千円を差し引いた実質収支は、4億6,250万1千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が4億4,501万円、8.2%、歳出が4億6,192万4千円、8.5%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引1,277万7千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成19年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 老人保健特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億660万1千円、1.8%、歳出が2億2,646万6千円、3.9%それぞれ減少しまして、歳入歳出差引9,485万5千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が9,754万3千円、3.1%、歳出が8,049万6千円、2.6%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引6,979万3千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引57万6千円の黒字決算となりました。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

高雄公園用地購入のため、平成15年度に設置しまして、この時に借り入れた市債の元利償還を行いました。

(7) 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計

筑紫地区4市1町の介護認定審査に係る事業を行いました。事務局は2年ごとに交代で担当することとなっており、平成17年度及び平成18年度は本市が特別会計を設置することになっています。

1 普通会計決算

平成18年度は、佐野土地区画整理事業、地区道路整備事業、まると博物館散策路整備事業、災害復旧事業などの大型事業の終息を迎えることができましたが、引き続き都市基盤整備のための高雄中央通線整備事業、通古賀地区都市再生整備事業を実施、その他防災対策として地域コミュニティ無線の整備などを行いました。

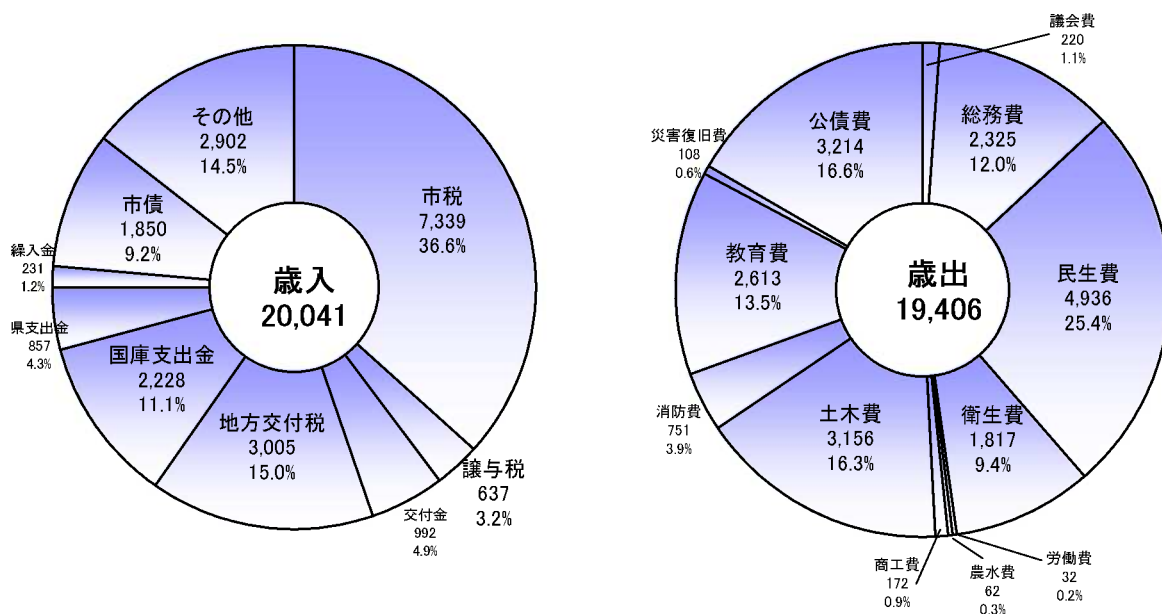
交付税などの一般財源の減少により厳しい財政運営を強いられましたが、本市の将来像である「歴史とみどりの豊かな文化のまち」の早期実現に向け、社会資本の整備や、少子高齢などの総合的福祉施策の充実、環境対策など、総合計画に掲げる各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めました。

その結果、平成18年度普通会計決算額は、歳入200億4,128万円、歳出194億643万5千円で、前年度と比較すると、歳入が18億3,774万6千円、8.4%、歳出が14億9,700万円、7.2%それぞれ減少しました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億3,484万5千円で、これから平成19年度に繰り越すべき財源1億7,184万6千円を差し引いた実質収支は、4億6,299万9千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	20,041,280	21,879,026	△ 1,837,746
歳出総額 ②	19,406,435	20,903,435	△ 1,497,000
歳入歳出差引額 ①-② ③	634,845	975,591	△ 340,746
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	171,846	341,370	△ 169,524
実質収支 ③-④	462,999	634,221	△ 171,222
単年度収支	△ 171,222	141,290	△ 312,512
実質単年度収支	△ 177,127	128,817	△ 305,944

※ 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を合計し、繰出金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は200億4,128万円で、前年度より18億3,774万6千円、8.4%減少しました。これは、市税が2億681万円、2.9%、地方譲与税が1億9,965万5千円、45.7%それぞれ増加した一方で、大型事業や災害復旧事業の終息、三位一体改革による税源移譲などにより、地方交付税が5億733万5千円、国庫支出金が3億8,985万8千円、繰入金が11億859万5千円、市債が7億5,130万円それぞれ減少したことによるものです。

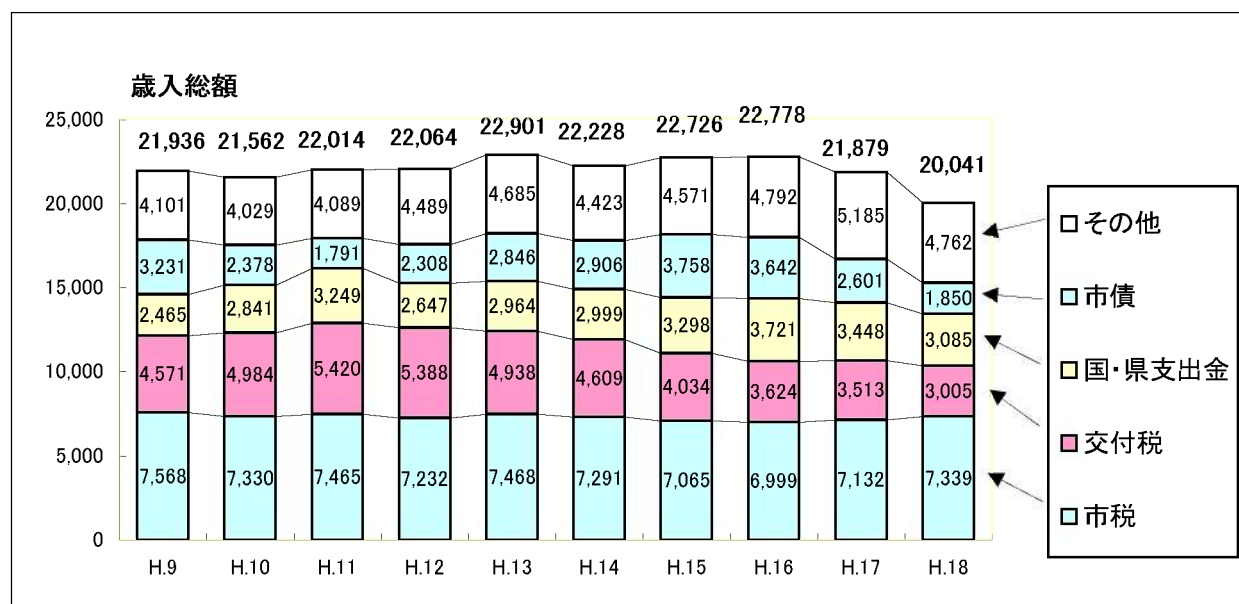
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,338,874	36.6	7,132,064	32.6	206,810	2.9
02 地方譲与税	636,801	3.2	437,146	2.0	199,655	45.7
03 利子割交付金	33,546	0.2	48,349	0.2	△ 14,803	△ 30.6
04 配当割交付金	31,058	0.2	21,918	0.1	9,140	41.7
05 株式等譲渡所得交付金	23,999	0.1	27,957	0.1	△ 3,958	△ 14.2
06 地方消費税交付金	535,793	2.7	496,989	2.3	38,804	7.8
07 ゴルフ場利用税交付金	12,915	0.1	12,756	0.1	159	1.2
08 自動車取得税交付金	120,985	0.6	118,535	0.5	2,450	2.1
09 地方特例交付金	213,573	1.1	268,533	1.2	△ 54,960	△ 20.5
10 地方交付税	3,005,479	15.0	3,512,814	16.1	△ 507,335	△ 14.4
普通交付税	2,601,428	13.0	3,080,706	14.1	△ 479,278	△ 15.6
特別交付税	404,051	2.0	432,108	2.0	△ 28,057	△ 6.5
11 交通安全対策特別交付金	20,156	0.1	19,042	0.1	1,114	5.9
12 分担金及び負担金	416,838	2.1	348,871	1.6	67,967	19.5
13 使用料及び手数料	306,635	1.5	400,218	1.8	△ 93,583	△ 23.4
14 国庫支出金	2,227,668	11.1	2,617,526	12.0	△ 389,858	△ 14.9
15 県支出金	856,895	4.3	830,511	3.8	26,384	3.2
16 財産収入	756,718	3.8	463,735	2.1	292,983	63.2
17 寄附金	650	0.0	500	0.0	150	30.0
18 繰入金	231,282	1.2	1,339,877	6.1	△ 1,108,595	△ 82.7
19 繰越金	975,591	4.9	885,493	4.0	90,098	10.2
20 諸収入	446,324	2.2	295,392	1.4	150,932	51.1
21 市債	1,849,500	9.2	2,600,800	11.9	△ 751,300	△ 28.9
歳入合計	20,041,280	100.0	21,879,026	100.0	△ 1,837,746	△ 8.4

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税決算額は73億3,887万4千円で、前年度より2億681万円、2.9%の増収となりました。

個人市民税は税法改正の影響により前年度より1億9,586万5千円、7.2%の増、法人市民税は日本道路公団の民営化や景気回復の影響から前年度より1億814万円3千円、25.4%の増となりました。

固定資産税は3年に一度の評価替えの影響で、前年度より1億38万8千円、3.3%の減となりました。

なお、歴史と文化の環境税は6,475万9千円で、前年度より1,274万円、24.5%の増となりました。

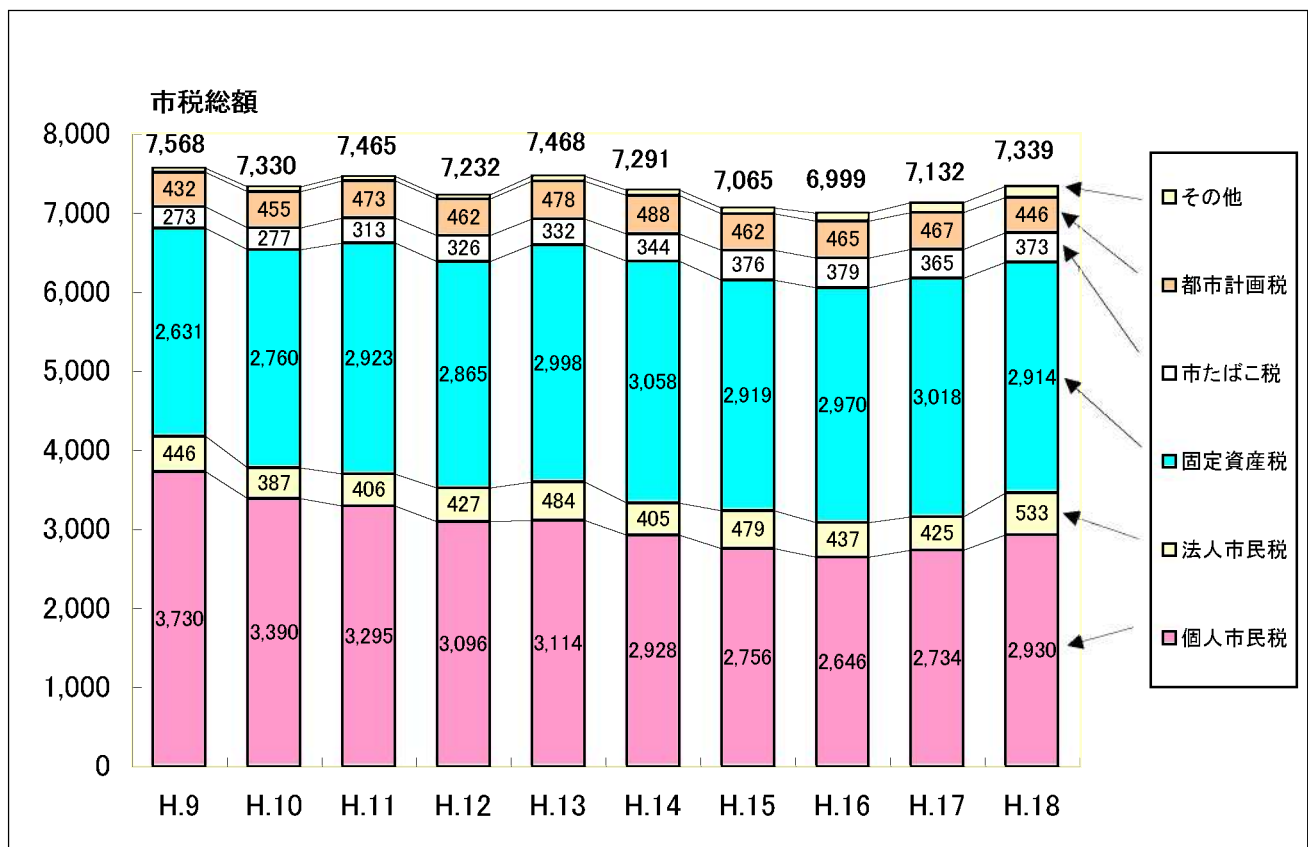
市 税 決 算

(単位:千円, %)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B)	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	2,929,689	39.9	2,733,824	38.3	195,865	7.2
法人市民税	533,201	7.3	425,058	6.0	108,143	25.4
固定資産税	2,914,110	39.7	3,014,498	42.3	△ 100,388	△ 3.3
国有資産等交付金	2,611	0.0	3,091	0.0	△ 480	△ 15.5
軽自動車税	69,186	0.9	65,193	0.9	3,993	6.1
市たばこ税	372,859	5.1	364,555	5.1	8,304	2.3
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	446,497	6.1	466,815	6.5	△ 20,318	△ 4.4
入湯税	5,962	0.1	7,011	0.1	△ 1,049	△ 15.0
歴史と文化の環境税	64,759	0.9	52,019	0.7	12,740	24.5
計	7,338,874	100.0	7,132,064	100.0	206,810	2.9

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より5億4,742万円、3.8%の減となっています。これは前年度に比べ、市税が2億681万円、2.9%、地方譲与税が1億9,965万5千円、45.7%増加しましたが、地方交付税が5億733万5千円、14.4%、基金からの繰入金が6億4,376万7千円、86.0%減少したことによるものです。

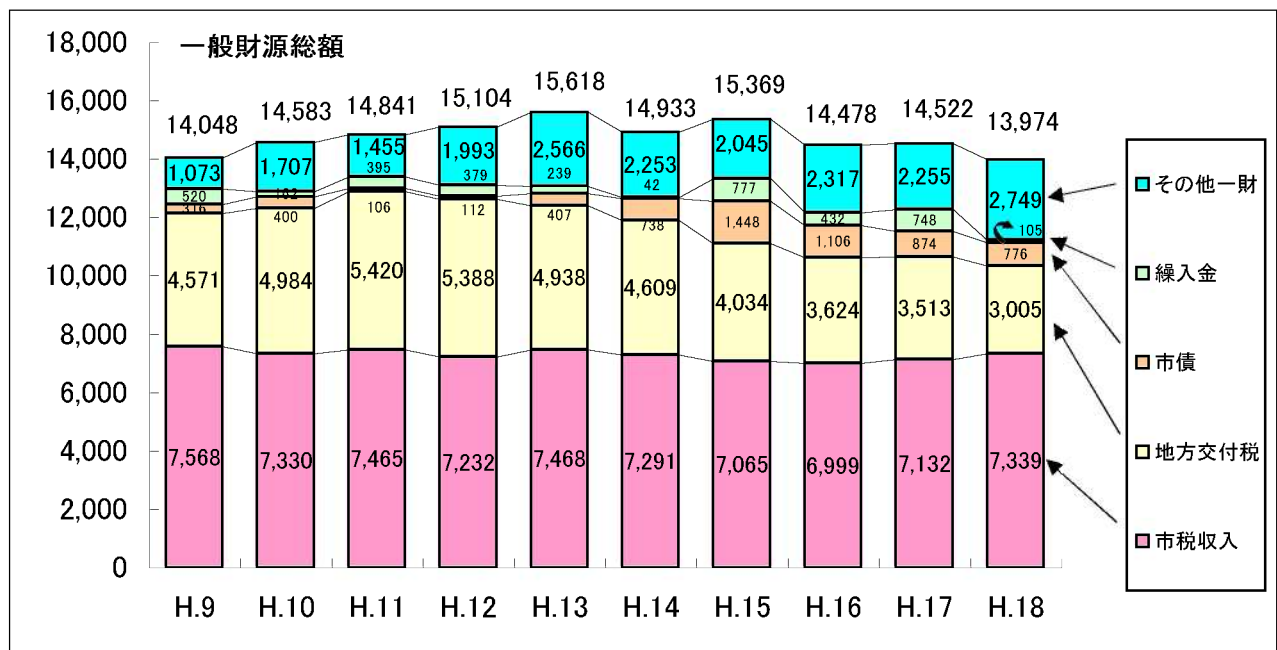
一般財源

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,338,874	52.5	7,132,064	49.1	206,810	2.9
02 地方譲与税	636,801	4.6	437,146	3.0	199,655	45.7
03 利子割交付金	33,546	0.2	48,349	0.3	△ 14,803	△ 30.6
04 配当割交付金	31,058	0.2	21,918	0.2	9,140	41.7
05 株式等譲渡所得割交付金	23,999	0.2	27,957	0.2	△ 3,958	△ 14.2
06 地方消費税交付金	535,793	3.8	496,989	3.4	38,804	7.8
07 ゴルフ場利用税交付金	12,915	0.1	12,756	0.1	159	1.2
08 自動車取得税交付金	120,985	0.9	118,535	0.8	2,450	2.1
09 地方特例交付金	213,573	1.5	268,533	1.8	△ 54,960	△ 20.5
10 地方交付税	3,005,479	21.5	3,512,814	24.2	△ 507,335	△ 14.4
11 交通安全対策特別交付金	20,156	0.1	19,042	0.1	1,114	5.9
12 分担金及び負担金	0	0.0	10,137	0.1	△ 10,137	皆減
13 使用料及び手数料	31,802	0.2	30,540	0.2	1,262	4.1
14 国庫支出金	219,000	1.6	49,407	0.3	169,593	343.3
15 県支出金	618	0.0	717	0.0	△ 99	△ 13.8
16 財産収入	126,736	0.9	130,576	0.9	△ 3,840	△ 2.9
17 寄附金	250	0.0	150	0.0	100	66.7
18 繰入金	104,510	0.7	748,277	5.2	△ 643,767	△ 86.0
19 繰越金	715,331	5.1	555,016	3.8	160,315	28.9
20 諸収入	27,488	0.2	27,011	0.2	477	1.8
21 市債	775,500	5.5	873,900	6.0	△ 98,400	△ 11.3
一般財源合計	13,974,414	100.0	14,521,834	100.0	△ 547,420	△ 3.8

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源の構成比は52.3%と前年度の49.7%から2.6ポイント増加しています。これは、自主財源の減少に比べて、依存財源の地方交付税、国庫支出金、市債などが大型事業や災害復旧事業の終息、三位一体改革による税源移譲などにより大幅に減少したことによるものです。

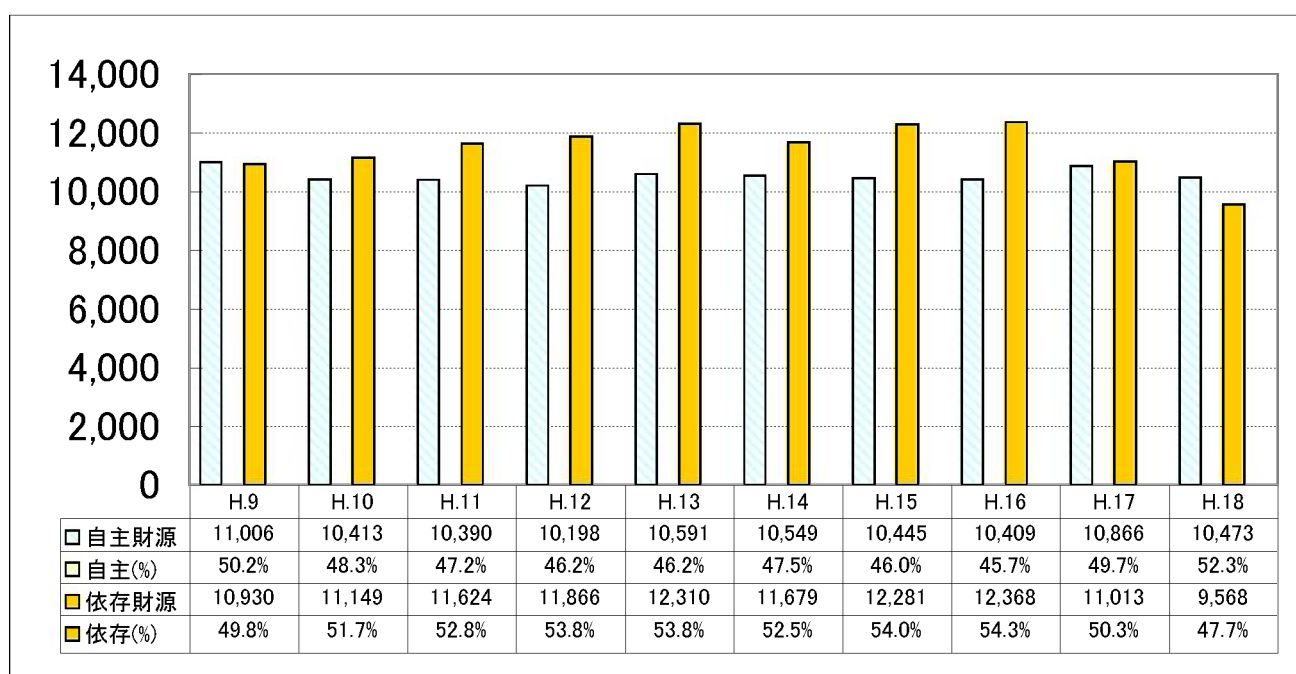
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
自主財源	市税	7,338,874	36.6	7,132,064	32.6	206,810	2.9
	分担金及び負担金	416,838	2.1	348,871	1.6	67,967	19.5
	使用料及び手数料	306,635	1.5	400,218	1.8	△ 93,583	△ 23.4
	財産収入	756,718	3.8	463,735	2.1	292,983	63.2
	寄附金	650	0.0	500	0.0	150	30.0
	繰入金	231,282	1.2	1,339,877	6.1	△ 1,108,595	△ 82.7
	繰越金	975,591	4.9	885,493	4.0	90,098	10.2
	諸収入	446,324	2.2	295,392	1.4	150,932	51.1
	小計	10,472,912	52.3	10,866,150	49.7	△ 393,238	△ 3.6
	依存財源	地方譲与税	636,801	3.2	437,146	2.0	199,655
利子割交付金		33,546	0.2	48,349	0.2	△ 14,803	△ 30.6
配当割交付金		31,058	0.2	21,918	0.1	9,140	41.7
株式等譲渡所得割交付金		23,999	0.1	27,957	0.1	△ 3,958	△ 14.2
地方消費税交付金		535,793	2.7	496,989	2.3	38,804	7.8
ゴルフ場利用税交付金		12,915	0.1	12,756	0.1	159	1.2
自動車取得税交付金		120,985	0.6	118,535	0.5	2,450	2.1
地方特例交付金		213,573	1.1	268,533	1.2	△ 54,960	△ 20.5
地方交付税		3,005,479	15.0	3,512,814	16.1	△ 507,335	△ 14.4
交通安全対策特別交付金		20,156	0.1	19,042	0.1	1,114	5.9
国庫支出金		2,227,668	11.1	2,617,526	12.0	△ 389,858	△ 14.9
県支出金		856,895	4.3	830,511	3.8	26,384	3.2
市債		1,849,500	9.2	2,600,800	11.9	△ 751,300	△ 28.9
小計		9,568,368	47.7	11,012,876	50.3	△ 1,444,508	△ 13.1
歳入合計		20,041,280	100.0	21,879,026	100.0	△ 1,837,746	△ 8.4

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は194億643万5千円で、大型事業や災害復旧事業の終息などにより前年度に比べて14億9,700万円、7.2%減少しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、総務費が財政調整基金積立金の増、民生費が児童手当等の扶助費の増、農林水産業費が農業用排水路等整備完了による減、土木費が地区道路整備事業費、公園新設関係費、散策路整備事業関係費、佐野土地区画整理事業費の減、消防費が防災コミュニティ無線設置による増、教育費が生涯学習施設用地購入完了による減、災害復旧費は河川災害復旧工事費の減、公債費は昨年のみ繰上償還を行ったために今年度は減となりました。

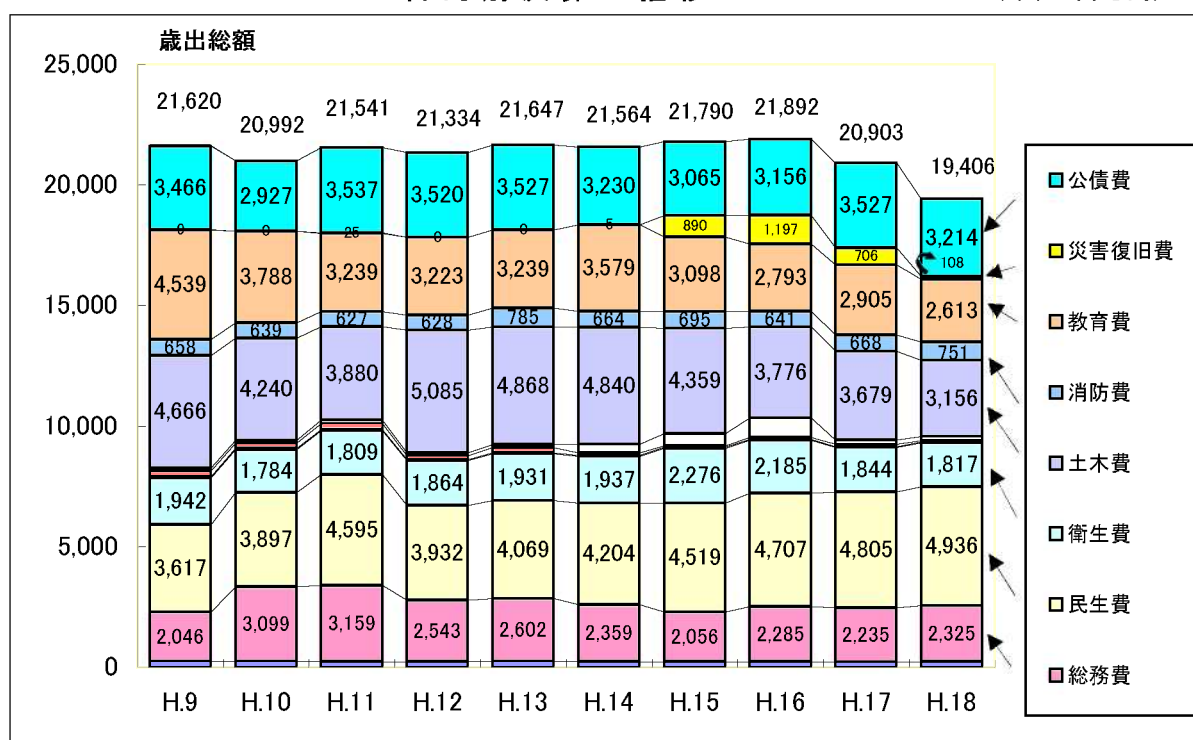
目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 議会費	220,081	1.1	219,090	1.0	991	0.5
02 総務費	2,324,580	12.0	2,235,220	10.7	89,360	4.0
03 民生費	4,936,478	25.4	4,805,370	23.0	131,108	2.7
04 衛生費	1,817,362	9.4	1,843,589	8.8	△ 26,227	△ 1.4
05 労働費	32,415	0.2	32,615	0.2	△ 200	△ 0.6
06 農林水産業費	61,601	0.3	107,873	0.5	△ 46,272	△ 42.9
07 商工費	172,217	0.9	174,226	0.8	△ 2,009	△ 1.2
08 土木費	3,155,812	16.3	3,679,276	17.6	△ 523,464	△ 14.2
09 消防費	750,870	3.9	667,594	3.2	83,276	12.5
10 教育費	2,613,016	13.5	2,905,271	13.9	△ 292,255	△ 10.1
11 災害復旧費	107,946	0.6	705,955	3.4	△ 598,009	△ 84.7
12 公債費	3,214,057	16.6	3,527,356	16.9	△ 313,299	△ 8.9
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	19,406,435	100.0	20,903,435	100.0	△ 1,497,000	△ 7.2

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は国勢調査、衆議院議員選挙の時間外勤務手当の増の影響が解消したことにより0.6%減、扶助費は支援費、児童手当、生活保護費、乳幼児医療費の増により4.9%増、公債費は昨年に地域総合整備資金の繰上償還を行った影響により8.9%減少しました。投資的経費は、普通建設事業費で地区道路整備事業、区画整理事業及び災害復旧事業の終息などにより19億2,605万円、44.9%大幅に減少しました。その他の経費では、国保会計繰出金など特別会計への繰出金の増加及び佐野土地区画整理事業基金の積立などの増により8.8%の増となりました。

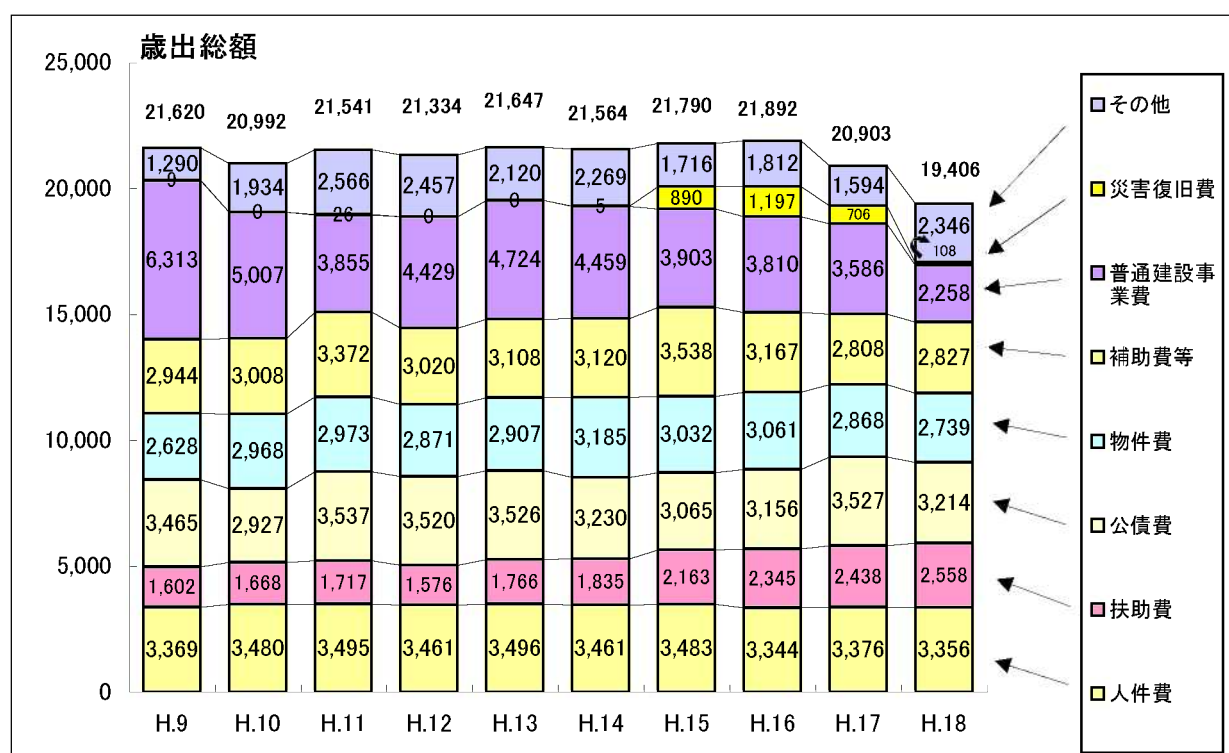
性質別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	9,128,363	47.0	9,342,106	44.7	△ 213,743	△ 2.3
人件費	3,356,321	17.3	3,376,261	16.2	△ 19,940	△ 0.6
扶助費	2,557,985	13.2	2,438,489	11.7	119,496	4.9
公債費	3,214,057	16.6	3,527,356	16.9	△ 313,299	△ 8.9
投資的経費	2,366,027	12.2	4,292,077	20.5	△ 1,926,050	△ 44.9
普通建設事業費	2,258,081	11.6	3,586,122	17.2	△ 1,328,041	△ 37.0
うち補助事業費	562,346	2.9	575,896	2.8	△ 13,550	△ 2.4
うち単独事業費	1,671,581	8.6	2,870,581	13.7	△ 1,199,000	△ 41.8
災害復旧事業費	107,946	0.6	705,955	3.4	△ 598,009	△ 84.7
その他の経費	7,912,045	40.8	7,269,252	34.8	642,793	8.8
物件費	2,739,296	14.1	2,867,650	13.7	△ 128,354	△ 4.5
維持補修費	112,513	0.6	132,543	0.6	△ 20,030	△ 15.1
補助費等	2,827,479	14.6	2,808,124	13.4	19,355	0.7
積立金	758,014	3.9	65,874	0.3	692,140	1050.7
投資及び出資金・貸付金	127,702	0.7	131,193	0.6	△ 3,491	△ 2.7
繰出金	1,347,041	6.9	1,263,868	6.0	83,173	6.6
歳 出 合 計	19,406,435	100.0	20,903,435	100.0	△ 1,497,000	△ 7.2

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

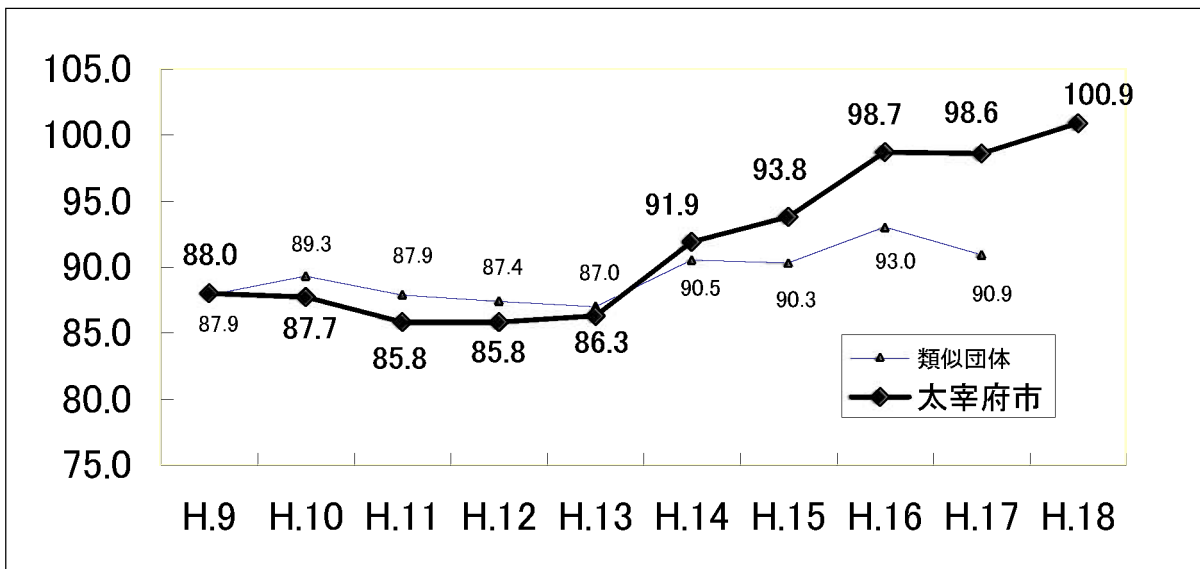
(1) 経常収支比率

平成18年度の経常収支比率は100.9%で、前年度の98.6%から2.3ポイント悪化しました。悪化の要因は、市税や地方交付税等の経常一般財源等が7,507万3千円減少したことと、人件費、扶助費等の増加により経常経費に充当された一般財源の額が増加したことによるものです。

性質別では、物件費が0.8ポイント下がりましたが、人件費0.6ポイント、扶助費1.0ポイント、公債費が0.2ポイント、補助費等が1.1ポイントそれぞれ上昇しました。

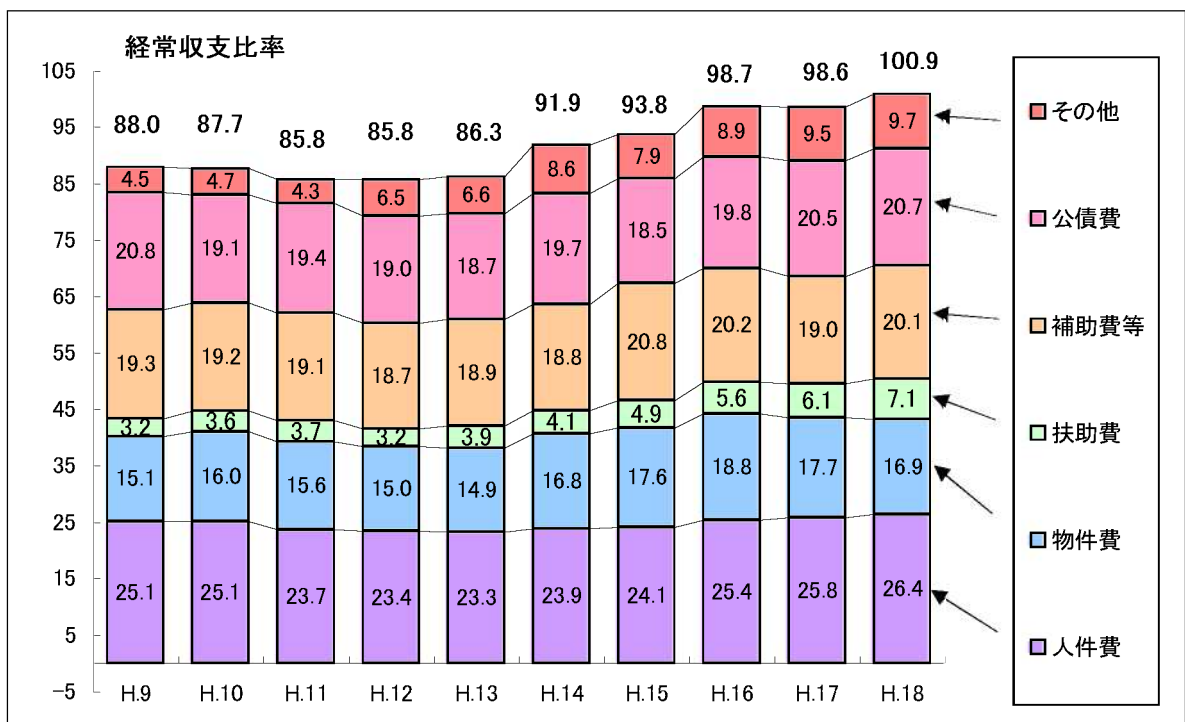
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)

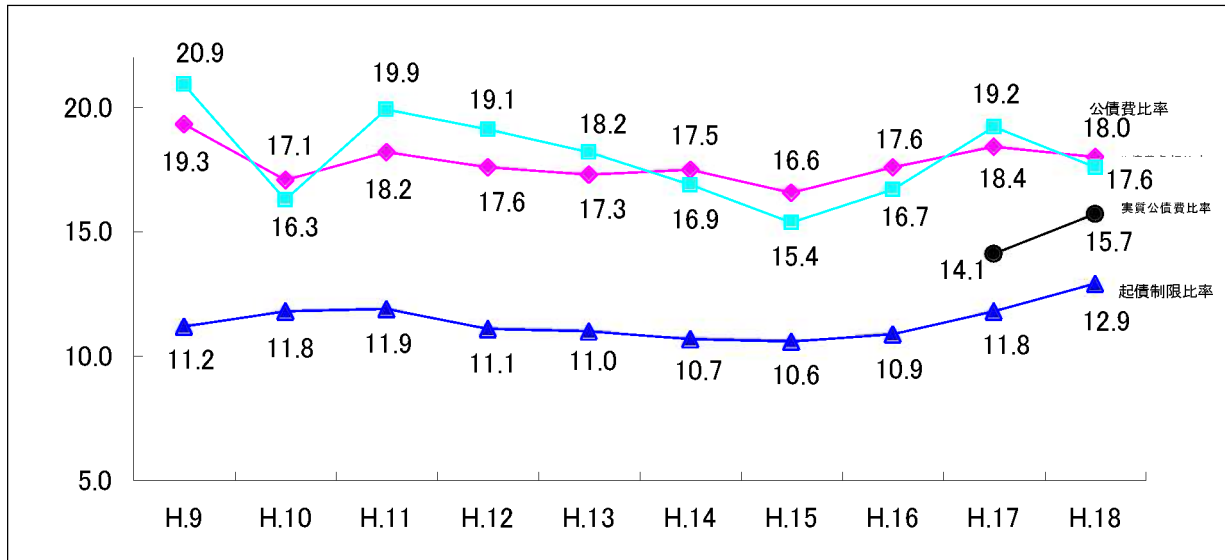


(2) 公債費比率等

平成18年度の公債費比率は18.0%で0.4ポイント、公債費負担比率は17.6%で1.6ポイント、それぞれ前年度より減少していますが、市債発行許可制限の基準となる起債制限比率は12.9%で1.1ポイント増加しています。また、市債発行に際して許可が必要となる基準（18%以上）として定められています実質公債費比率は、16.0%と上昇しております。

公債費比率等の推移

(単位:%)



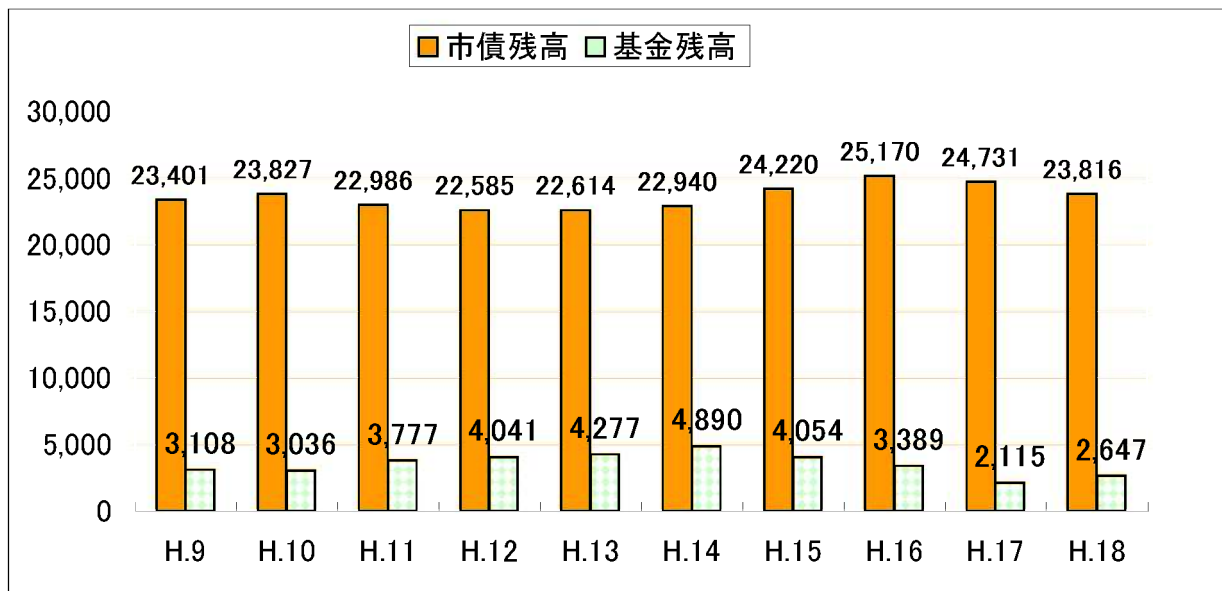
(3) 市債現在高と基金残高

市債現在高は、前年度より約9億1,460万9千円減少し、平成18年度末で238億1,591万9千円となっています。

一方、各種基金の残高は、まほろばの里づくり基金や地域福祉基金の取り崩しを行ないましたが、佐野土地区画整理事業基金の積立を5億5,500万円程行いましたので、5億3,273万8千円増の26億4,736万9千円となっています。

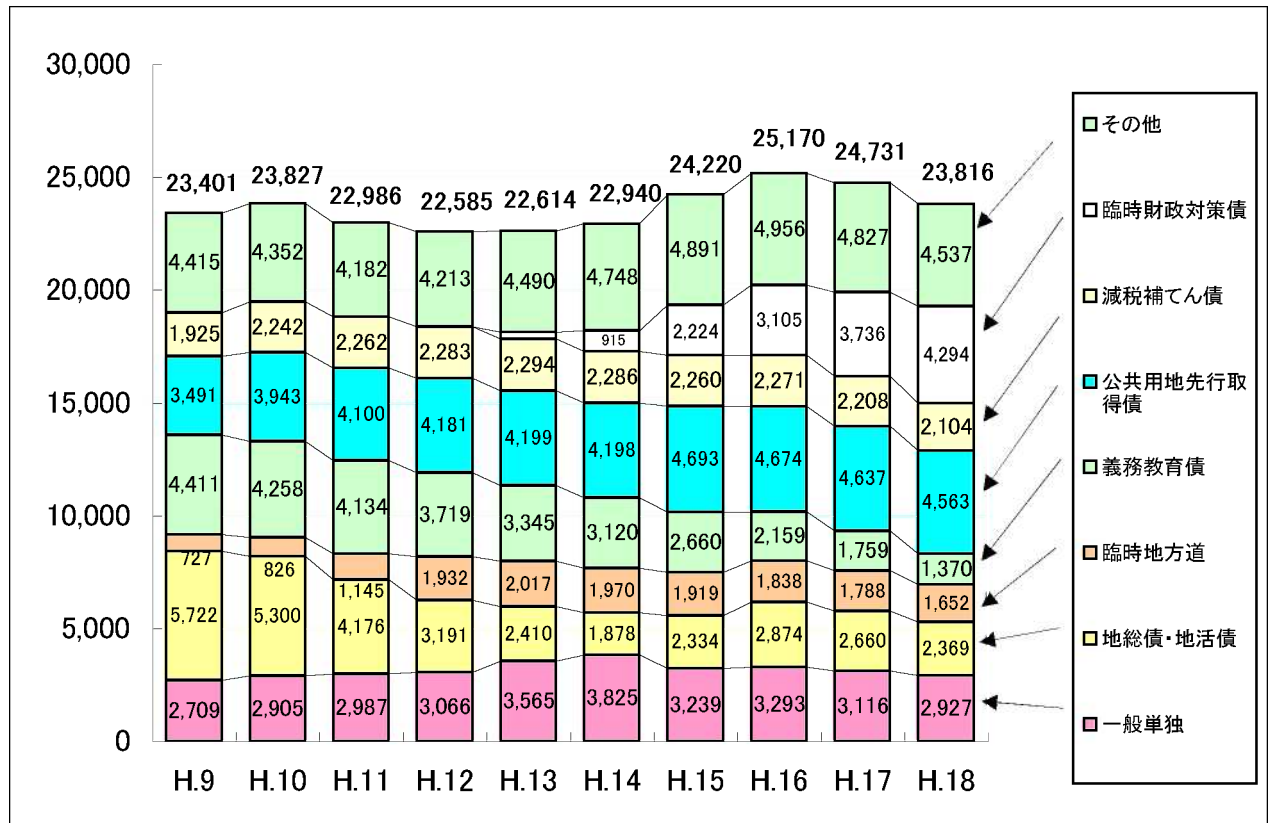
市債現在高と基金残高

(単位:百万円)



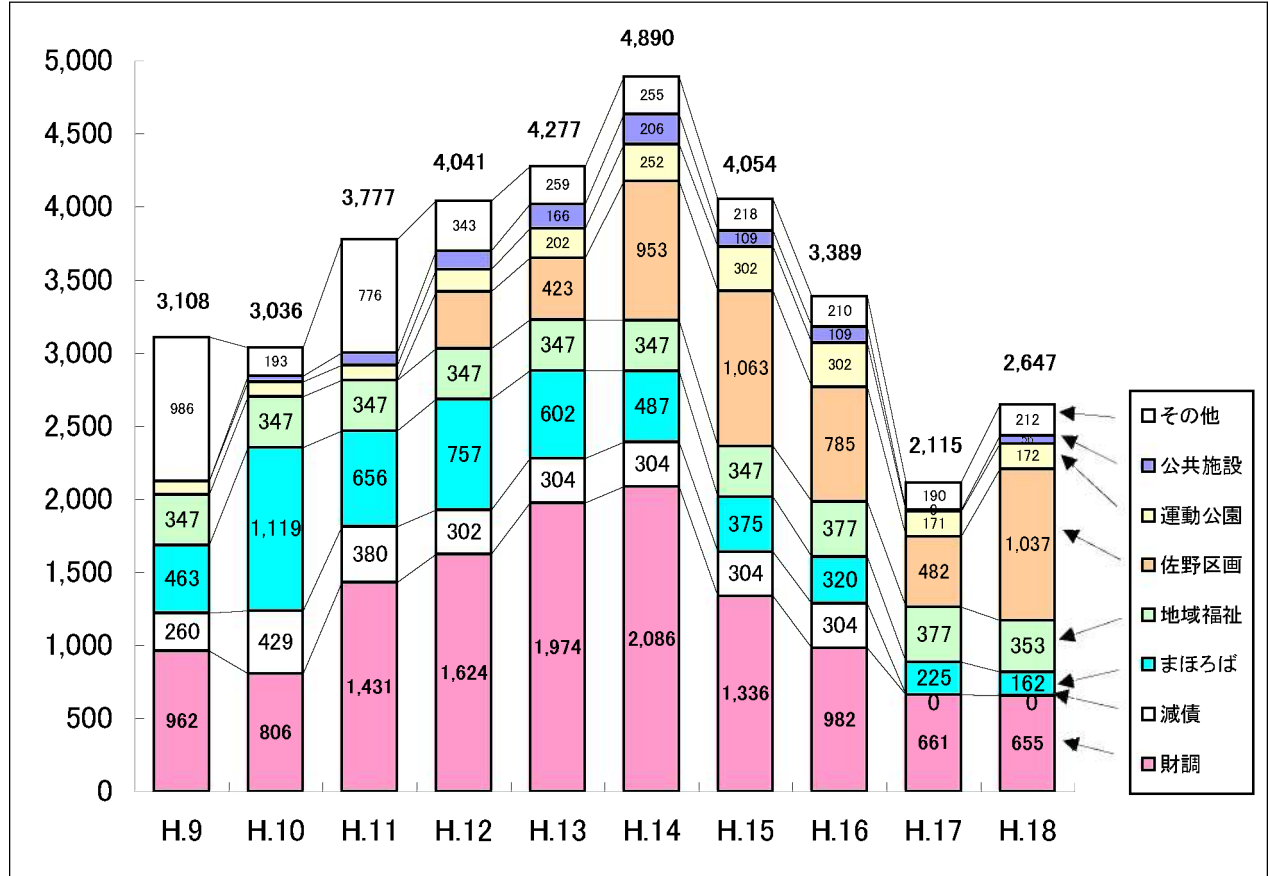
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成16年度				平成17年度			
	太宰府市		類似団体		太宰府市		類似団体	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	105,637	30.7	133,150	44.6	106,705	32.6	137,560	44.7
地方譲与税	4,820	1.4	4,545	1.5	6,540	2.0	6,614	2.2
利子割交付金	1,103	0.3	1,138	0.4	723	0.2	826	0.3
配当割交付金	189	0.1	250	0.1	328	0.1	408	0.1
株式等譲渡所得割交付金	211	0.1	258	0.1	418	0.1	577	0.2
地方消費税交付金	8,019	2.3	9,214	3.1	7,436	2.3	8,587	2.8
ゴルフ場利用税交付金	195	0.1	302	0.1	191	0.1	270	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	1,812	0.5	2,134	0.7	1,773	0.5	2,127	0.7
地方特例交付金	4,210	1.2	4,983	1.7	4,018	1.2	4,947	1.6
普通交付税	47,489	13.8	26,136	8.7	46,091	14.1	26,237	8.5
特別交付税	7,217	2.1	4,335	1.5	6,465	2.0	4,146	1.3
(一般財源計)	180,901	52.6	186,446	62.4	180,689	55.2	192,300	62.6
交通安全対策特別交付金	291	0.1	208	0.1	285	0.1	211	0.1
分担金・負担金	4,423	1.3	1,996	0.7	5,220	1.6	2,261	0.7
使用料	2,742	0.8	4,906	1.6	2,893	0.9	5,463	1.8
手数料	3,091	0.9	1,421	0.5	3,095	0.9	1,766	0.6
国庫支出金	43,676	12.7	30,827	10.3	39,162	12.0	34,310	11.2
国有提供交付金	0	0.0	991	0.3	0	0.0	1,097	0.4
県支出金	12,483	3.6	17,584	5.9	12,426	3.8	17,162	5.6
財産収入	8,974	2.6	1,563	0.5	6,938	2.1	1,700	0.6
寄附金	461	0.1	433	0.1	7	0.0	247	0.1
繰入金	13,852	4.0	10,422	3.5	20,046	6.1	9,681	3.1
繰越金	14,119	4.1	7,369	2.5	13,248	4.0	7,306	2.4
諸収入	3,822	1.1	6,303	2.1	4,419	1.3	8,251	2.7
地方債	54,976	16.0	28,336	9.5	38,911	11.9	25,676	8.4
歳入合計	343,810	100.0	298,807	100.0	327,339	100.0	307,431	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	50,473	15.3	67,586	23.2	50,513	16.2	65,305	21.9
うち職員給	34,712	10.5	47,517	16.3	34,647	11.1	44,986	15.1
扶助費	35,393	10.7	43,116	14.8	36,483	11.7	45,752	15.3
公債費	47,635	14.4	30,602	10.5	52,774	16.9	31,922	10.7
(義務的経費計)	133,501	40.4	141,304	48.6	139,770	44.7	142,980	47.9
物件費	46,197	14.0	39,751	13.7	42,904	13.7	40,023	13.4
維持補修費	1,625	0.5	1,997	0.7	1,983	0.6	2,427	0.8
補助費等	47,799	14.5	31,284	10.8	42,013	13.4	32,074	10.7
うち一部組合負担金	23,848	7.2	15,908	5.5	20,422	6.5	15,153	5.1
積立金	3,536	1.1	4,253	1.5	986	0.3	4,529	1.5
投資・出資・貸付金	3,936	1.2	3,119	1.1	1,963	0.6	4,277	1.4
繰出金	18,281	5.5	34,249	11.8	18,909	6.0	33,966	11.4
前年度繰上充当金	0	0.0	182	0.1	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	57,509	17.4	33,970	11.7	53,653	17.2	36,976	12.4
災害復旧事業費	18,062	5.5	873	0.3	10,562	3.4	310	0.1
歳出合計	330,445	100.0	290,983	100.0	312,743	100.0	298,768	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,349	1.0	3,626	1.2	3,278	1.0	3,527	1.2
総務費	34,499	10.4	39,192	13.5	33,442	10.7	39,506	13.2
民生費	71,051	21.5	85,084	29.2	71,895	23.0	90,007	30.1
衛生費	32,986	10.0	29,124	10.0	27,583	8.8	28,985	9.7
労働費	613	0.2	1,207	0.4	488	0.2	2,359	0.8
農林水産業費	1,112	0.3	2,611	0.9	1,614	0.5	3,085	1.0
商工費	12,311	3.7	3,340	1.1	2,607	0.8	3,694	1.2
土木費	57,001	17.2	46,872	16.1	55,047	17.6	45,845	15.3
消防費	9,672	2.9	13,059	4.5	9,988	3.2	12,536	4.2
教育費	42,154	12.8	35,133	12.1	43,467	13.9	36,421	12.2
災害復旧費	18,062	5.5	873	0.3	10,562	3.4	310	0.1
公債費	47,635	14.4	30,603	10.5	52,774	16.9	31,999	10.7
諸支出金	0	0.0	77	0.0	0	0.0	493	0.2
前年度繰上充用金	0	0.0	182	0.1	0	0.0	0	0.0
歳出合計	330,445	100.0	290,983	100.0	312,743	100.0	298,768	100.0
財政指標								
経常収支比率	98.7		93.0		98.6		90.9	
財政力指数	0.63		0.79		0.65		0.82	
実質収支比率	4.4		3.9		5.7		4.1	
経常一般財源等比率	99.4		100.9		101.4		102.6	
公債費負担比率	16.7		13.1		19.2		13.4	
公債費比率	17.6		12.8		18.4		12.6	
実質公債費比率					14.1		13.5	
起債制限比率	10.9		9.7		11.8		9.4	
財政調整基金残高	14,815		14,172		9,887		14,545	
減債基金残高	4,588		2,306		0		3,962	
特定目的基金残高	31,744		33,880		21,751		40,500	
地方債現在高	379,924		296,197		370,001		298,764	
3月31日現在住民基本台帳人口	66,251人				66,839人			